

2024年7月19日 全6頁

Indicators Update

2024年6月全国消費者物価

特殊要因の影響もありコアCPI、新コアコアCPIともに伸び率は加速

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024年6月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.6%、全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.2%であった。いずれも前月から伸び率が加速した。
- 2024年6月のコアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久消費財、エネルギー、サービスは前月から伸び率が上昇した。政府のエネルギー高対策の補助縮小や診療報酬改定の影響が含まれる。他方、半耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）は伸び率が低下した。
- 先行きの新コアコアCPIは、2024年度、25年度ともに前年比+2.2%の見込みだ。輸入物価の急騰はすでに一巡しており、これまでの物価上昇の主因であった中間投入コストの増加については、徐々にペースが鈍化していくとみている。他方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが24年度の中頃から強まり、基調的なインフレ率は高まっていくだろう。25年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コアコアCPIは同+2%程度の水準で安定的に推移するとみている。

6月CPI:コアCPI・新コアコアCPIともに前年比上昇率は前月から拡大

2024年6月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.6%、全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.2%であった。いずれも前月から伸び率が加速した（**図表1**）。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024年6月の新コアコアCPIは前月比+0.3%（年率換算+3.4%）となった。3カ月後方移動平均値では年率換算+1.1%であり、日本銀行（日銀）の物価安定目標である前年比+2%を下回るペースで推移している。

もともと、労働投入コストの増加が物価を押し上げる局面に転換しつつあるという評価に変更はない。企業向けサービス価格指数における人件費投入比率に基づく分類指数のうち「高人件費率サービス」は、4月、5月のいずれも前年比+2.5%と高い伸び率を記録した。背景には人件費の増加を販売価格に転嫁する動きが広まっていることがあるとみられる。川上段階（企業間取引）での物価上昇は、徐々に川下に位置するCPIへと波及していくだろう。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

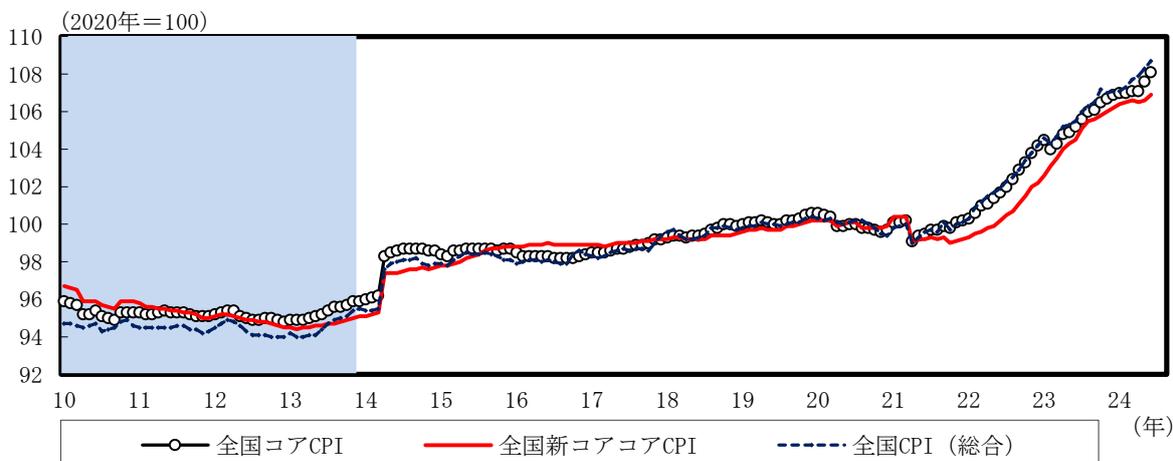
	2023年		2024年					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国コアCPI	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6
コンセンサス								2.7
DIR予想								2.7
全国新コアコアCPI	3.8	3.7	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2
東京都区部コアCPI	2.3	2.1	1.8	2.5	2.4	1.6	1.9	2.1
新コアコアCPI	3.6	3.5	3.3	3.1	2.9	1.8	1.7	1.8

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

特殊要因の影響もありエネルギーやサービスの前年比伸び率は前月から上昇

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、耐久消費財、エネルギー、サービスは前月から伸び率が上昇した。他方、半耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）は前月から伸び率が低下した。

耐久消費財では、携帯電話機（5月：前年比▲4.8%→6月：同▲1.5%）などのマイナス幅が縮小したほか、ルームエアコン（5月：同+3.5%→6月：同+9.3%）などのプラス幅が拡大した。

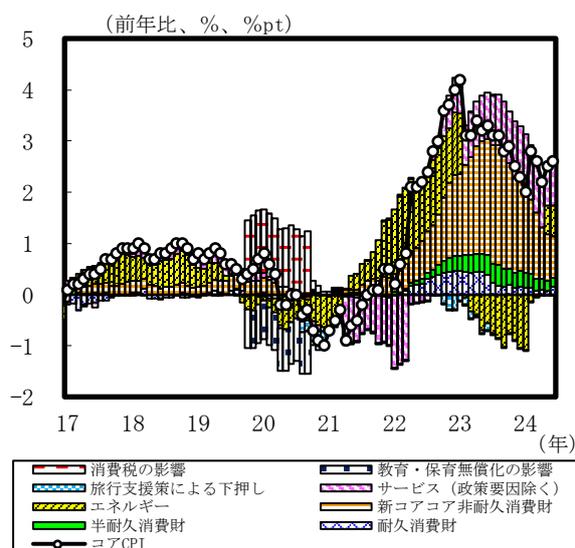
エネルギーでは、都市ガス代（5月：前年比▲3.2%→6月：同+3.7%）の伸び率がプラスに転じた。政府のエネルギー高対策の補助額縮小による影響とみられる。

サービスでは、宿泊料（5月：前年比+14.7%→6月：同+19.9%）などのプラス幅が拡大したほか、診療報酬改定の影響もあり診療代（5月：同▲1.1%→6月：同+0.1%）の伸び率はプラスに転じた。

他方、半耐久消費財では、バッグ B（5月：前年比+13.2%→6月：同+8.9%）や組立玩具（5月：同+7.5%→6月：同+0.9%）などのプラス幅が縮小した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、カップ麺（5月：前年比+11.8%→6月：同▲2.3%）などの伸び率がマイナスに転じたほか、調理カレー（5月：同+15.8%→6月：同+2.4%）などのプラス幅が縮小した。

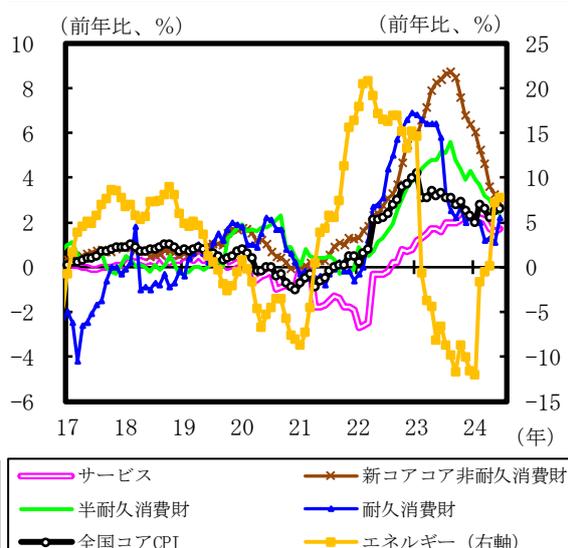
図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



先行き：新コアコア CPI は 2024、25 年度ともに前年比+2%程度を見込む

先行きの全国コア CPI は、2024 年度で前年比+3.0%、25 年度で同+2.3%と見込んでいる。物価の基調を反映しやすい生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）では、24、25 年度とも同+2.2%の見込みだ（第 221 回日本経済予測改訂版：2024 年 6 月 10 日時点¹⁾）。

輸入物価の急騰はすでに一巡しており、これまでの物価上昇の主因であった中間投入コストの増加（日銀の整理²⁾でいう「第一の力」については、徐々にペースが鈍化していく見込みだ。他方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動き（いわゆる「第二の力」）は 23 年よりも広まるだろう。24 年度の中頃からは「第二の力」が強まり、基調的なインフレ率は高まっていくだろう。

エネルギー関連では、政府は 5 月（使用分）で終了した電気・ガス料金の補助を「酷暑乗り切り緊急支援」として 8 月から 10 月まで実施³⁾、燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）は年内に限り継続する方針である。消費者物価指数（CPI）の前年比は「酷暑乗り切り緊急支援」で月あたり 0.3~0.6%pt 程度押し下げられると試算される⁴⁾。

2025 年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コアコア CPI は前年比+2%程度の水準で安定的に推移するとみている。

¹⁾ 熊谷亮丸他「[第 221 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024 年 6 月 10 日、大和総研レポート）。

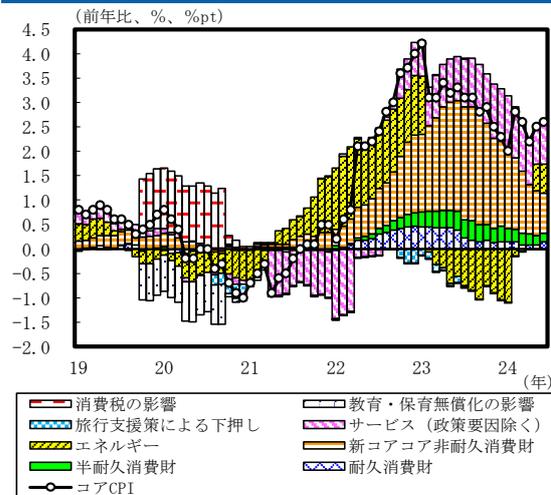
²⁾ 植田和男「[最近の金融経済情勢と金融政策運営-大阪経済 4 団体共催懇談会における挨拶-](#)」、2023 年 9 月 25 日。

³⁾ 2024 年 8・9 月使用分（9・10 月請求分）は家庭向け（低圧）で 4.0 円/kWh、都市ガスで 17.5 円/m³を補助し、10 月使用分（11 月請求分）はそれぞれ 2.5 円/kWh、10 円/m³を補助する。

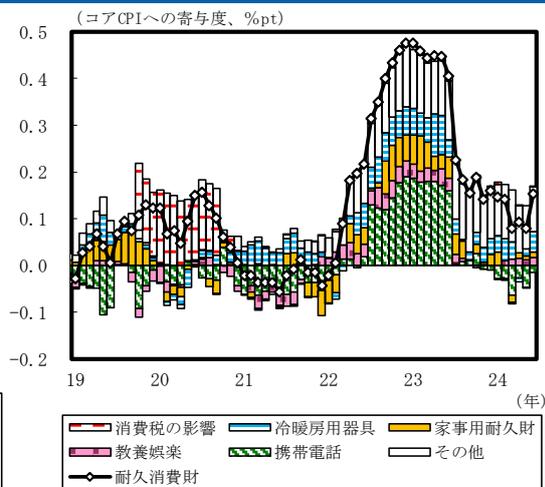
⁴⁾ 2024 年 6 月の CPI における「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の押し下げ効果（総務省試算値で▲0.25%pt）を基にした試算結果。

財・サービス別に見たコアCPIの動き

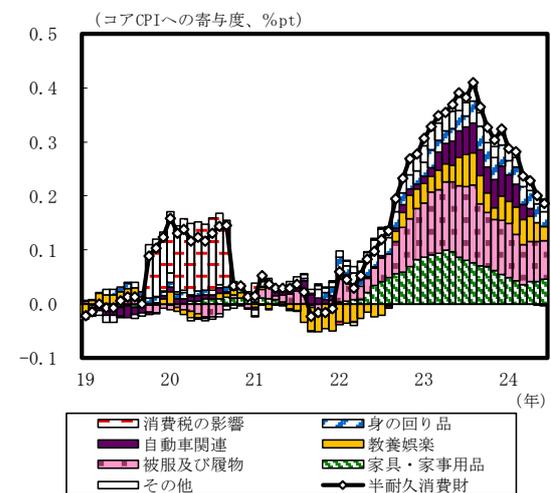
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



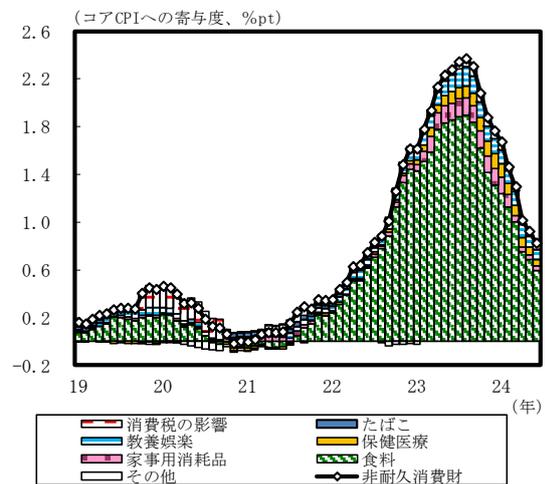
耐久消費財



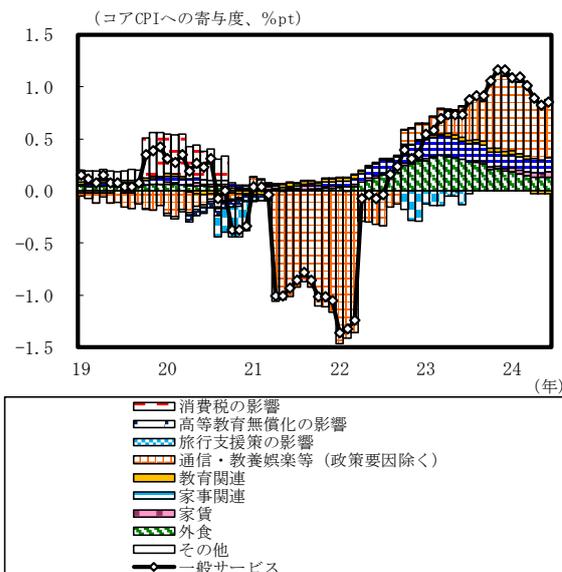
半耐久消費財



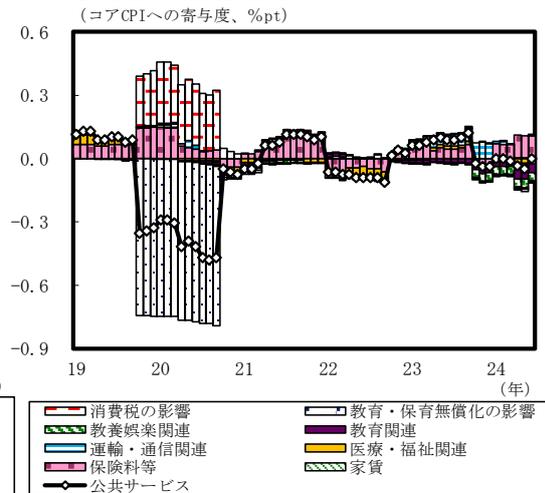
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。

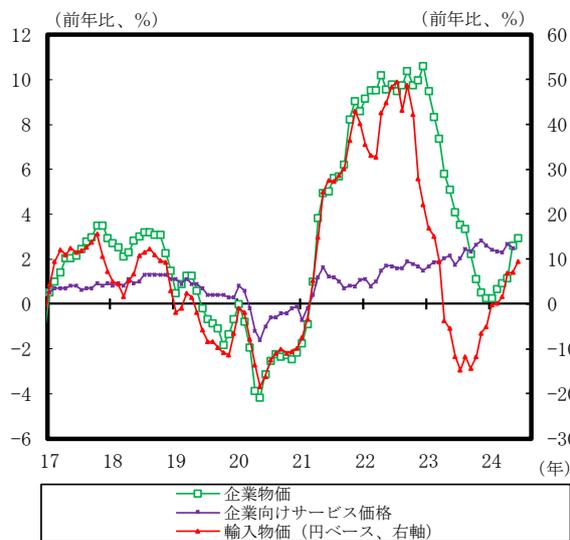
(注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。

(注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

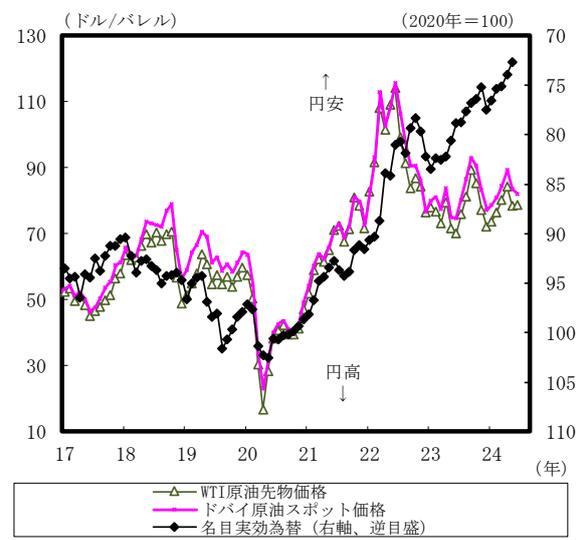
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

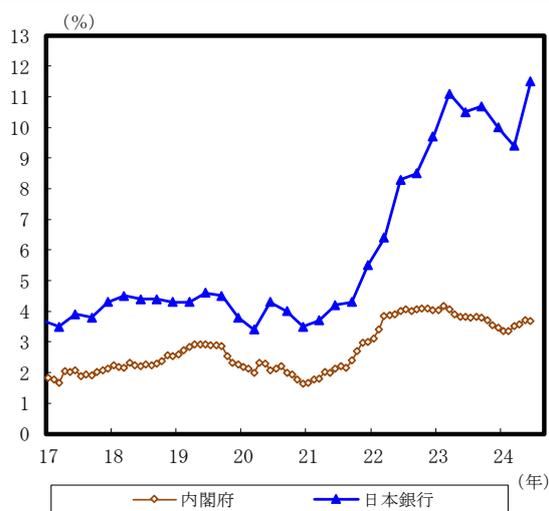


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)

